

IV 特別会計

(1) 普通会計内特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）

26,900,000千円（当初予算とあわせ 61,373,000千円）
（R6当初 46,010,000千円）

一般会計への繰出しを行います。

- ・一般会計繰出金 26,900,000千円

特別会計港湾整備事業（港湾課） 709,000千円（当初予算とあわせ 2,809,600千円）
（R6当初 2,971,666千円）
（債務負担行為 396,000千円）

県内の物流拠点として重要な役割を担う千葉港の埠頭再編を計画的に進めていくとともに、港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]

- ・埠頭用地造成事業 531,000千円
- ・千葉港千葉中央地区埠頭再編事業 177,000千円

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

5,556,902千円（当初予算とあわせ 15,700,212千円）

（R6当初 12,861,833千円）

（債務負担行為 495,000千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

- ・ **金 田 西 地 区** 462,647千円（当初予算とあわせ 2,142,488千円）
（R6当初 1,570,240千円）

金田2号線の道路整備や区画道路の整備及び3・4街区周辺の造成工事を行うとともに、地区南部の浄化槽切替え補償を行います。

〔主な事業〕

- ・ 宅地造成、道路築造 70,900千円
- ・ 移転等補償 51,556千円

- ・ **運動公園周辺地区** 2,497,461千円（当初予算とあわせ 6,818,773千円）
（R6当初 5,742,655千円）
（債務負担行為 135,000千円）

芝崎市野谷線、南流山名都借線等の幹線道路整備や2号調整池及び周辺の整備を推進するとともに、移転補償、区画道路の整備、宅地造成等を進めます。

〔主な事業〕

- ・ 宅地造成、道路築造 1,343,950千円
- ・ 移転等補償 892,000千円

- ・ **柏北部中央地区** 2,590,794千円（当初予算とあわせ 6,662,102千円）
（R6当初 5,049,283千円）
（債務負担行為 360,000千円）

国道16号アンダーパス周辺の整備進捗を図るとともに、正連寺・十余二地区等の道路、造成等の整備や赤坂台・十余二・高田地区の整備に向けた仮換地・補償交渉を進めます。

〔主な事業〕

- ・ 宅地造成、道路築造 890,000千円
- ・ 移転等補償 1,245,000千円

- ・ **木 地 区** 6,000千円（当初予算とあわせ 76,849千円）
（R6当初 499,655千円）

令和5年9月に換地処分を実施しており、令和7年度は清算金徴収事務を行うとともに、事業収束に向け、環境影響調査を行います。

〔事業内容〕

- ・ 調査委託等 6,000千円

(2) 公営企業会計

特別会計病院事業（病院局経営管理課）

[資本的支出] ▲146,926千円（当初予算とあわせ 11,335,523千円）

（R6当初 5,756,115千円）

（債務負担行為 5,515,000千円）

がんセンター東病棟を研究所として活用するための改修工事について、入札不調による工期の見直しや資材・労務単価の上昇等に対応する必要があることから、今年度の事業費を減額のうえ、新たに債務負担行為を設定します。

[事業内容]

研究・会議棟改修工事 ▲146,926千円（債務負担行為 5,515,000千円）

特別会計流域下水道事業会計（下水道課）

〔資本的支出〕 5,513,590千円（当初予算とあわせ 17,109,669千円）

（R6当初 15,294,298千円）

（債務負担行為 11,847,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・資本的支出

建設改良費 5,310,451千円

資産購入費 203,139千円

〔主な事業〕

○江戸川第一終末処理場の整備 2,084,705千円（当初予算とあわせ 5,056,706千円）

（R6当初 4,268,720千円）

（債務負担行為 4,984,000千円）

流入水量の増加に対応するため、江戸川第一終末処理場において水処理施設等の整備を推進します。

○長寿命化の推進 1,125,000千円（当初予算とあわせ 3,365,370千円）

（R6当初 4,723,601千円）

（債務負担行為 2,954,000千円）

老朽化を原因とする事故や機能停止による下水の排除・処理機能不全を未然に防止するため、施設の長寿命化及び改築更新を実施します。

○地震対策の推進 1,022,000千円（当初予算とあわせ 1,450,000千円）

（R6当初 1,309,500千円）

大規模地震発生時においても下水道施設の最低限保有すべき機能を確保するため、各施設に必要な地震対策を実施します。